

第2回 茂原市総合計画審議会 会議録

日時	令和7年2月10日（月） 10：00～12：00
場所	茂原市役所502会議室
出席委員	関谷昇、鈴木明子、鬼島義昭、杉浦文子、飛留間和紀、丸岡一人、麻生斎、 緑川昭夫、落合精一、中田文昭、板倉正典、千村文彦、保川貴俊 （計13名、敬称略）
会議次第	1 開会 2 議題 （1）令和5年度「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価について （2）「茂原市まちづくりアンケート」の結果について （3）その他 3 閉会

【会議要旨】

2 議題

- （1）令和5年度「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価について
〈事務局から資料に沿って説明。〉

委員

総合戦略の最終的な目標は人口の減少幅を抑制するということによいか。

事務局

その通りで、総合戦略は人口減少対策をメインに据えている。

委員

1月6日（月）に新年交歓会が開かれ、市長の話を伺った。人口については自然減、社会増の状況等をお話しされていた。人口減少の抑制には総合戦略に係る施策が少なからず寄与しているとお話しだったが、人口減少が抑えられている要因を突き止める必要がある。この地域からは若年層が流出しているが、若者は何が足りないと考えているのか、着目して事業を行わなければならないと思う。

また、総合戦略の評価に関しては、各担当がボトムアップで行っているようだが、石破首相が力を入れている地方創生という観点からも、縦割り行政のままでは大きな効果が得られないと感じるが、どうか。

事務局

本市における課題はたくさんあり、それぞれに策を打っていく必要がある。市長が変わったこともあり、これからは産業用地や道の駅、駅前の活性化など新しいアイデアをもって手掛けていくことになると思っている。

委員

新しい感覚や発想を取り入れて事業を採択していくような庁内の体制づくりが必要と思う。昨年、水害対策のプロジェクトチームができたが、そういう横の連携は大切である。縦割りでは上にあげていく中で若い職員の意見が通りにくくなると思うが、発想の段階では若手の意見を重視してほしい。

また、連携という意味では庁外との連携も大切である。商工会議所やＪＡなどの組織はもちろん、同級生がシンクタンクや大手企業に勤めている職員もいると思うので、あらゆる知見を吸い上げられる仕組み作りに取り組んでいただきたい。

委員

K P I や数値目標はどのように評価しているのか。

事務局

担当課による自己評価を経て、実施計画の担当課である企画政策課が最終的な評価を行っている。

委員

それでは評価が主観的になり、市民目線の評価に欠けると思う。例えば、資料 11 ページに「オンラインで完結できる手続きの数」という K P I があるが、「これだけ準備をしました」という行政側のスタンスで評価されている。これは本来、利用率や、市民がどれだけ便利になったかで評価されるべきものである。そういった甘さがあると思うので、もう少し客観的で市民目線の評価を取り入れていただきたい。

委員

観光地などに行くと駅前に観光案内所のようなものがあるが、茂原市は観光協会が市庁舎にあり、残念に思う。茂原駅はみどりの窓口が閉鎖され、空きスペースとなっているので、そこの活用を考えてはどうか。茂原は最近、「ロケのまち」として売り出しており、ボランティアの方々もいると伺っているので、そういう方々と協力して茂原市に住みたくするストーリーを発信できれば良いと思う。

また、空き家バンクの成約件数という K P I があるが、市内の空き家件数は 1,800 件以上だと聞いたことがあり、それに比べると少なく感じる。空き家バンクの広報など、工夫

できる部分もあると思うがどうか。

事務局

空き家バンクは、空き家を所有している方から申請をいただいて登録するという制度となっており、その中で契約が成立したものをカウントしている。登録の相談の中で、空き家バンクではなく民間の不動産業者にお願いして売買が進んでいくケースもあり、その場合はこちらの件数にカウントされない。制度の周知方法としては、固定資産税の納付書を郵送する際に、空き家バンクの制度案内を同封している。

委員

空き家対策協議会というものがあつたと思うが、そこでの議論と空き家バンクや空き家対策とはどう連動しているのか。

事務局

空き家対策協議会と空き家バンクは両方とも建築課という部署で空き家対策として一貫して担当している。安全上の危険がある「特定空家」になってしまう前に空き家バンクなどを含めて活用に結び付けられればと考えている。

委員

合計特殊出生率は目標 1.55 に対して実績値が 1.07 であった。これを 2040 年には 2.07 にするという目標は、かなり前向きだと感じる。出生数の減少は日本の全国的な課題であるが、後期基本計画を作るにあたり、この目標値をこのままにするのか、変更するのかは大きな課題になると思うがどうか。

事務局

委員のおっしゃる通り、現状はかなり厳しい状況であるが、最終的には人口置換水準である 2.07 を目指す方針でいたいと考えている。しかしながら、後期基本計画や人口ビジョン等を策定していく中で、期間等について再検討する必要があると考えている。

委員

他自治体と比べ、茂原市は国の補助金をあまり利用されていないと感じる。示していただいた K P I や数値目標を達成できるよう、補助金を最大限活用していただきたい。

委員

人口減少は全国的に進んでいるが、その中でも移住施策などで結果を出している自治体もある。茂原市としてモデルケースとしている自治体などはあるか。

事務局

移住フェアなどに参加すると、PRの仕方が上手い自治体が多くある。具体的にどの自治体というよりは、各自治体のPR方法を学び、少しでも上手く発信していければと思っている。

委員

茨城県に境町というまちがある。昔は何もなかったまちだが、今は先進的なことをいろいろやっている。そういう自治体を参考としてほしい。

委員

人口が減少していく中で、特に農業従事者の減少を危惧している。現在、農業従事者は70歳以上が過半数を占めており、そういう方々は10年後には農業に従事できなくなる。そのような状況では食の安定供給が課題になってくる。そのためには農家が儲かる体制を作らなければならないと考えている。

委員

KPIや数値目標の実績値について、達成できていないものもあれば、予定より進んでいるものもある。良い点を伸ばすという視点も必要であり、社会増については茂原の強みだと思うので、ぜひとも伸ばしていっていただきたい。

委員

茂原市の人口を増やすという観点からすると、移住施策に取り組むのが早いと思う。新年交歓会の場で市長が工業団地の話をされていたが、そういうところに勤める方がどれくらい茂原市に期待を持ってくれるのか。茂原市の良い所を伸ばし、住みたいと思ってもらえるまちになればと思う。

委員

色々な会議に参加すると「居場所づくり」という言葉が出てくる。茂原市には実際の「居場所」が少ないと感じている。ある自治体では10年がかりで居場所づくりに取り組んでいると聞いた。医療や介護といった福祉の文脈の中では、子どもから高齢者まで、市民が集まって話ができるような場所が必要になってくると思う。

副会長

人口減少対策として子育て世代を呼び込むのであれば「家」は大切である。佐倉市では、ユーカリが丘に一軒家を買った人たちの高齢化が進んでいるが、そういう方々が駅前のマンションに移動し、空いた一軒家をリノベーションして若い世代に売り出すということを

やっている。全体で移り住めばその先でも地縁が継続し、駅前には病院が開業されるなど、まちづくりも進んでいく。

自分の通っていた高校は茂原市内だが、同級生で茂原に住んでいるのは数人で、集まると市内の実家をどうしよう、という話になる。人が住むにあたっては「家」や「暮らし」は根本的な部分であり、どうしたら若い世代が住んでくれるのかという観点から考えると、問題への対策が見えてくるのではないかと思う。

委員

月に一度市内を回っているが、荒廃農地が増えていると感じる。現在、耕作できなくなった農地をまとめて大型化しようという動きがあるが、市内の農家は 80%が兼業農家であり、そういった方たちだからこそ使える小さな農地もある。大型化の方向には交付金や補助金が手厚いが、兼業農家も頑張っていけるような支援ができれば良いと考えている。

会長

地方創生は人口減少対策という意味もあるが、他の地域に出て行ってもまた地域に戻ってきて働くという人材循環という考えもある。また、新たな住民が新たな形で仕事を作っていくような方向性を考えていく必要があり、人やお金、活動を地域内でどう循環させていくかという視点が重要となる。

そういった活動を支援するのが国の地方創生関係交付金だが、動きは自治体によって差があると感じている。戦略的に動いている自治体は人口増加や地域の活性化につなげている例もあり、内閣府が事例を細かく公表しているので、今後の議論のためにも参考としてほしい。

今回の資料は予算ベースの報告であるが、委員の皆さまの議論としては、報告いただいた事業がどのようにつながって、茂原市としての方向性を作っているのか、それを明確にして更なるブラッシュアップを図っていくことができているのか、そういったことが問題意識となっていると思う。

その点からすれば、若い世代を増やしていくというのも 1つの戦略であり、特定の世代にこだわらずに住み続けられるまちを目指すというのも戦略である。若い世代を増やすという戦略であれば、成功を収めているまちは徹底した戦略をもって事業を進めている。一度戦略を定めたら、庁内の各部署が参加するプロジェクトチームを作り、国の交付金を徹底して取りに行っている。

地方創生の先端の自治体では、そういった動きをしているということは、ここで申し上げておきたい。

(2)「茂原市まちづくりアンケート」の結果について
〈事務局から資料に沿って説明。〉

委員

前回、令和元年に行ったアンケート結果と比べて変化しているか。

事務局

水害があったことにより、河川に関する要望や水害のイメージに関する回答が前回より多くなっている。

委員

水害は降って湧いたものではあるので、河川だけに力を入れるのではなく、これまでの課題についても並行して力を入れ、茂原市の良いところを伸ばしていただきたい。

委員

茂原市というと、藻原寺と天然ガス、七夕まつりしかなく、特別インパクトがあるものがない。首都圏への通勤圏というが、他にもアクセスが良い自治体はたくさんある。他の自治体との違い、茂原の魅力は何なのか。

アンケートの回答で要望がたくさん来ているが、これは宝庫であるので、よく深掘りして、優先順位をつけて実施した方が良い。

また、長生郡市は医療体制が悪く、高齢者にとっては住みにくい街である。

委員

定住人口だけが話題になっているが、茂原市は高校が4校もあり、交流人口が多い。

これを目指してやっていく、というようなシンボルのようなものが、駅周辺で必要だと思う。やはり夢がある程度ないと、市民が一丸とならないことはもちろんのこと、あらゆる施策で安定的なサービスが必要だと思う。

とはいえ、財政的に厳しいとは思っているので、先ほど関谷会長が言われたように、いくつかのストーリーを作り、それを、実現まではいかなくとも、前進させていく。所管課に任せるのではなく、企画政策課が市を代表してストーリーを作り、各所管課が実現に向けて具体化していく、といった流れが良い。

また、子育て支援と空き家対策については、共通する問題がある。東京都が「アフォーダブル住宅」の基金を作るという報道があったが、茂原市は受け身が多すぎる。受け身ではなく、これをどう活用してどのようなことにつなげていけるか、という、三段跳びの協議、三段くらいのステップを踏んだストーリーがいくつか欲しい。

委員

人口減については、国が対策や制度改正を行わない限り、どうしようもないものだと思う。

茂原市については、逆転の発想で「何もない街」で売り出してはどうか。定年退職後の年金生活者に対し、温暖である、買い物も便利である、空き家も保障します、とアピールをし、移住政策を進めていったら良いのではないかな。

委員

市民アンケートについて、回答率が22.9%と低い。また、回答も「わからない」が多く、市民が市政にかなり無関心であると思う。ただ、具体的な意見を書ってくれた方もいる。そういった方は市政に関心のある、貴重な方なので、その意見については、企画政策課が聞きました、で終わるのではなく、所管課において検討した上で、改善できるものは改善することで、市民参加に繋がっていくのではないかな。

副会長

藻原寺と天然ガスの他に、「こりん星」もある。何かに引っ掛けて、情報発信など新しい事が出来ると良い。

会長

アンケート結果のような市民意識の現状を確認した上で、今後の計画づくりに活かしてもらいたい。

ただ、委員からもあったように、様々な動きが点在しており、横に繋がっていないので、積極的に横の繋がりをもっていかなないと難しい。

成功事例を挙げると、人口1万人以下の規模の「山形県西川町」が役場の中に「つなぐ課」と「かせぐ課」を設けている。「つなぐ課」は、徹底的に地域住民を繋いでいく。具体的には、デジタル住民票の発行、街にきた方の居場所づくりなど、街の応援団を作る。「かせぐ課」は、徹底的に補助金を取りにいく他、民間企業とのコラボも行う。

アンケートの中でも、医療環境が厳しい、とあったが、例えば24時間365日、オンラインで医師へ相談できる、というだけでも全然違う。

街に何かがない、となったときに、民間企業もどんどん協力してくれということを、行政が民間企業に対してどんどん営業していかないといけない。そのような動きが出てくると、別の企業や団体も出資し、子育て支援や移住・定住の動きが連鎖的に出てくる。そのような動きを作っていかなないと、様々な動きが結びついてこない。

また、いきなり定住人口を増やそうとしても増えるわけがない。茂原市で生まれたが今は遠くに住んでいる、あるいは茂原市に訪れて、面白いところがたくさんあったので、今後も茂原市と繋がっていきたい、そのような「関係人口」を豊かに作っていく。その延長

線上に移住・定住人口を増やしていく。そこに持っていくために、どのようなストーリー性、どのような段階を踏んでやっていくかということが、地方創生や総合計画の中で問われてくる。そのために、国の動きを、見ていくだけではなく、面的な動きを作っていくことを意識していただきたい。

アンケート結果を見ると、「わからない」という回答が多いのは、いかに市民がこの街の事を見ていないかが分かる。様々な潜在的な資源があるにもかかわらず、それが浮上していないのはもったいない。今後の計画づくりの中でも、もっと多くの方々に関心を持っていただく環境づくりが問われている。

(3) その他

〈事務局にて、今後のスケジュールの確認〉

以上